

## 金融無貯蓄世帯の増加と特徴

九州大学 堀江 康熙

本報告では、金融広報中央委員会による「家計の金融資産に関する世論調査」の個票データを基に、家計の金融貯蓄の有無を取り挙げ、その変化、地域的な特徴および背景を検討し、問題の所在を考えていく。

経済格差の拡大に伴い生活が困難化した世帯の増加は、金融貯蓄の出来なくなった世帯、即ち無貯蓄世帯の増加に示される。「世論調査」をみると、無貯蓄世帯ないし金融資産のない世帯は近年は3～4世帯に1世帯の割合にまで増えており、「一時的な要因」から生じた現象であるとは見なし難い。また、フロー・ストックともに貯蓄のない世帯が緩やかに増えてきており、特に南北日本の地域で増加が目につく。

無貯蓄世帯の割合は、高齢世帯では全体の半分弱にも達している一方、現役世帯も低いとはいえ上昇傾向にある。また、低所得層については高齢世帯ではその割合が4割台から6割台に、現役世帯も2割台から4割台半ばに上昇しており、南北日本地域で増えるといった、地域間の跛行性も生じている。

無貯蓄世帯といった基準で「生活の苦しさ」の特徴を捉えると、少なくとも90年代には地域的な格差は小さいが、近年はその差が拡大していること、特に南北日本地域でその増加が目立っている。反面、東海・関西圏については、そうした無貯蓄世帯の増加でみる限り、相対的に少ない。高齢層では、所得水準によらず地域的な跛行性を伴いつつ無貯蓄世帯が増えているが、その全世帯に占める割合は5%前後である。問題は、現役且つ中・高所得層に於いても無貯蓄世帯が増加傾向にあり、近年は全世帯の1割強を占めているほか、南北日本地域で多いなどバラツキが拡大しているところにある。無貯蓄世帯の増加は、最低限の消費水準を維持出来ないといった文字通りの「生活苦」から生じたものだけではないことを表している。

こうした有貯蓄・無貯蓄の変動要因をみると、地域的には東海・関西地区の世帯は貯蓄を行う世帯がやや多いとはいえ、大都市圏でもそうした余裕を持つ世帯は他の地域と明確に差が生ずるほどではなく、住宅取得等がプラスの金融貯蓄への余裕を小さくしている。また、年齢区分が高い世帯ほど貯蓄しない割合が増加していることは、特に南北日本の地域に於いて高齢化が進行しているだけに、そうした地域に於ける所得面での余裕の無さが、経済活動、ひいては金融機関の資金吸収面にも影響してくる可能性がある。